

Internet We

向き合おう、“グローバル”インターネット

ヒューリックホール&ヒューリックカンファレンス 2017.11.28-12.01

2017年11月28日(火)から12月1日(金)まで、恒例のInternet Weekを開催しました。会場は、東京・浅草橋のヒューリックホール&ヒューリックカンファレンス。この会場を使用するのは2016年に続き2回目ということで、「(以前までの会場のある)秋葉原で降りそうになった!」、「(1文字違いの駅である)浅草まで行ってしまった!」などという声は前年ほどは聞かれず、運営側としてはホッとしています。総プログラム数は34、延べ約2,400名にご参加いただきました(同時開催イベントを含む)。

今年のテーマ：向き合おう、“グローバル”インターネット

毎年設定しているイベントのテーマですが、今年は「向き合おう、“グローバル”インターネット」としました。インターネットが「グローバル」なものであることの良い点も注意が必要な点も、いま一度参加者全員で見つめ直して考えていきたい、という想いを込めました。詳しくは、高田寛実行委員長の挨拶※1をご覧ください。

このコンセプトが固まったのは春先でしたのでまったくの偶然ですが、2017年9月に後藤滋樹 JPNIC 理事長が、グローバルコネクター部門においてインターネットの殿堂入りを果たしました※2。これはまさに、今年のテーマにぴったりなお話ができるのではないかとということで、8年ぶりにIP Meetingでの基調講演となりました。インターネットの黎明期から、国際舞台で活躍した経験を基にした示唆に富む話に、当時に思いを巡らせた方もいらっやったのではないのでしょうか。

今年のプログラム：よりグローバルに、より実践的に

Internet Weekのプログラムは、プログラム委員が各自の専門分野から、参加者の皆様に今年ぜひ聴いてほしいことを持ち寄り、議論・検討を重ねながら作られます。各協力団体の代表者から成る、総勢26名のプログラム委員会※3をまとめたのは、プログラム委員長の中島智広さん(日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)/NRIセキュアテクノロジーズ株式会社)、副委員長の中津留勇さん(SecureWorks Japan株式会社)と、松本智さん(情報処理推進機構産業サイバーセキュリティセンター(ICSCOE)/茨城IX設置委員会)でした。

最終的に出来上がったプログラムには、全体として二つのポイントがあったように思います。

一つ目は、各プログラムや各講演のタイトルからもお分かりいただけるように、イベントテーマに習いグローバルな観点を意識したプログラムが、多く見られた点です。現在発生している諸問題について、国内だけでなく、国外の事例も含めて解説したり、国内外の技術情報収集について紹介したりする講演が、例年より多かったように思います。

二つ目は、時間に関してもプログラム数に関しても、ハンズオンプログラムが増えたことです。2016年はDNS、インシデントレスポンスと二つのハンズオンプログラムを開催し、早々に満席になったり、アンケートでも特に熱いコメントをいただいたりと大変好評でした。そこで、今年は3種類のハンズオンを開催し、また、よりじっくり学んでいただけるように、どのセッションも2コマ(5時間)のプログラムとしました。講演が主体のプログラムに比べ、事前の準備から当日実習が終わるまで気が抜けませんでしたが、アンケート結果を見る限りでは、充実した時間を過ごされていた受講者の方が多かったようです。

ご講演者様の了承が得られた講演資料につきましては、Webサイトにて一般公開しています。ぜひお役立てください。

Internet Week 2017 プレゼンテーション
<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/iw/2017/proceedings/>



休憩時間やBoFは気軽な情報収集・交換の場に

IP Meetingなどを開催するメイン会場であるホールの前には、ちょっとしたパーティができるほどのスペースがあります。実際、最終日の夜の懇親会は、ここが会場となりました。会場内に座って休むスペースが少ないというご意見が昨年はありましたので、今年はここに椅子や丸テーブルをいくつか設置しました。また、午後の休憩時間には、シアター形式に椅子を

※1 Internet Week 2017 実行委員長からのご挨拶
<https://www.nic.ad.jp/iw2017/greeting.html>

※2 後藤滋樹理事長が ISOC インターネットの殿堂入り
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2017/20170919-01.html>

※3 Internet Week 2017 実行委員会・プログラム委員会
<https://www.nic.ad.jp/iw2017/program/committee.html>

ek 2017

開催報告

並べコーヒーを飲みながら、協賛企業様による最新技術動向をお話いただく時間としました。

プログラムの合間の休憩時間や一部BoFの時間帯に関しては、飲食物のご提供や、展示ブース・書籍販売コーナーなどで、協賛企業の皆様にご協力いただきました。飲み物やお菓子を片手にホッと一息ついたり、よりリラックスして意見・情報交換ができた方も多かったのではないのでしょうか。



ホワイエでの
ショートプレゼンテーションの様子

最後に

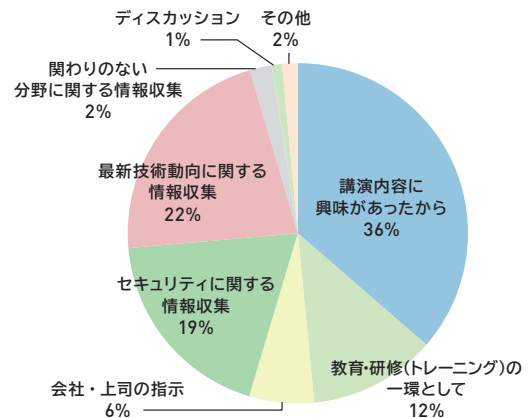
株開幕前に開催された同時開催イベントを含めると、Internet Week 2017は1週間のイベントです。SNS ※4 や JPNIC blog ※5 では、写真付きで会期中の様子をご紹介しますので、こちらもぜひご覧ください。

最後になりましたが、ご講演者の皆様、ご協賛の皆様、プログラム委員をはじめとした協力団体の皆様など、Internet Week 2017の開催にご協力いただいたすべての方々に感謝申し上げます。

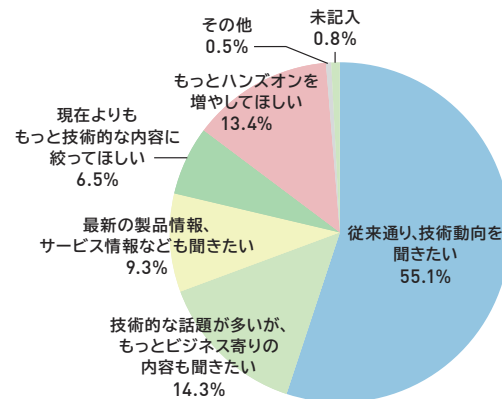
2018年も同時期の、11月下旬にInternet Weekを開催予定です。プログラム終了後、「続編をやりたい」「もう少し時間を取ってじっくり聴いてもらいたかった」など、早くも来年のことを考えるプログラム委員の方もいましたので、きっと来年も有意義なプログラムが生まれること間違いなしです。来年もどうぞお楽しみに。

そして、その前の2018年5月か6月頃には、「Internet Week ショーケース ※6」を開催する方向で検討しています。今回はどこで開催するのか、Internet Week 2017のどのプログラムを持っていくのか、今後本格的に検討を進めていきます。もし、お近くで開催されることになりましたら、知人・同僚の方などを多数お誘い合わせの上、お越しいただきましたら幸いです。

Q Internet Weekに参加した目的を教えてください。(複数回答可)



Q プログラムの内容は技術動向や最新情報が主ですが、それについてどのように思われますか。(複数回答可)



(JPNICインターネット推進部 坂口康子)

※4 Internet Week SNS
Twitter https://twitter.com/InternetWeek_jp
Facebook <https://www.facebook.com/InternetWeek>

※5 JPNIC blog「Internet Week 2017 開催中です!」
<https://blog.nic.ad.jp/blog/iw2017-venue/>

※6 前回開催実績 : Internet Week ショーケース in 名古屋
<https://www.nic.ad.jp/sc-nagoya/>

今そこにある「グローバル」インターネット 私たちは繋がっている ～ IP Meeting 2017 開催報告 ～

IW2017のテーマは「向き合おう、“グローバル”インターネット」。このテーマに文字通り“向き合う”パネルディスカッションを、IW2017の締めくくりであるIP Meetingで開催しました。IP Meetingは、IWのメインプログラム、そしてプレナリミーティングとして機能しています。その年のインターネットの状況を総括し、今後に向けた展望を語り合う場です。

本稿では、このパネルディスカッションにおけるパネリストの発言をエッセンスとしてまとめました。

パネルディスカッション

今そこにある「グローバル」インターネット 私たちは繋がっている

モデレータ

- 金子 康行
(株式会社グローバルネットコア/JANOG 運営委員)

パネリスト

- クロサカタツヤ
(株式会社企代表/慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授)
- 津田 大介
(ジャーナリスト/メディア・アクティビスト)
- 土屋 大洋
(慶應義塾大学教授)
- 宮川 晋
(NTTコミュニケーションズ株式会社)
- 前村 昌紀
(JPNICインターネット推進部部長/ICANN 理事)



金子康行

問題提起

今回のIWのテーマは「向き合おう、“グローバル”インターネット」である。実行委員長である高田さんの挨拶文では、これまでインターネットで当たり前と考えていた「グローバル」という特性の揺らぎ、インターネットの代名詞とも言える「自律・分散・協調」という理念と現実社会のズレ、という深刻な問題意識が掲げられている。

インターネットは世界のあらゆる場所に行き渡り、地球をすっぽりと覆う一つの雲のような存在になった。そして今後はそのまま宇宙に向けても広がっていくようなイメージを持つかもしれない。しかし今の社会

情勢を見ると、むしろ複数の雲に分裂し、分断されていく可能性がある。ICANNが「One World, One Internet」というスローガンを掲げているが、これは穿った見方をすれば、わざわざそう言わざるを得ないほど分断の危機を感じているということではないだろうか。

David Clark氏の有名な言葉「We reject: kings, presidents and voting. We believe in: rough consensus and running code.」に代表される独特の思想のもと、インターネットは奇跡的な発展を遂げた。

しかし今、そのいわゆるインターネット精神と現実社会のギャップがいよいよ顕在化している。インターネットが世界に行き渡ったことが、皮肉にも市民や国家の正義の違いや不寛容を刺激し、社会の分断という危機を招いている。

インターネットの現場にいる我々はこの状況をどうとらえ、今後をどのように立ち向かっていくべきか。それを共に考えていきたい。

前村昌紀

理想と現実のジレンマを埋めるためには、絶え間ないチャレンジしかない



私はJPNICだけではなく、インターネット資源管理のルートであるICANNの理事も拝命している。インターネットは分散したネットワークの集合体であるが、ドメイン名やIPアドレスの管理は、グローバルなインターネットの維持にあたり唯一集中管理が必要な構造だ。

もともと私はX.25のエンジニアとして出発したが、「競合通信事業者のエンジニアと相談しながら運用する」というインターネットの考え方には大きなカルチャーショックを受けた。今はそういうインターネットの考え方を推進する立場だ。インターネットの運用で取り入れられているのが「関係者自前主義」。つまり、誰かのルールではなく、自分たちで動かすもののルールはちゃんと自分たちで作らしましょうよということだ。

技術コミュニティにおける「インターネットの理想型」はよく、次のように定義される。

- ・オープンで誰でも参加できる
- ・コンセンサスペースで物事を進める
- ・コミュニティ全体によって、権限が分担されている
- ・透明性がある

- ・現実的で根拠を元にしたアプローチをする
- ・許可不要の革新(permissionless innovation)がある
- ・技術採用の自由(voluntary adoption)がある

しかし、このような理想を追い求めることはすなわち、現実世界でのジレンマも産むことを意味する。つまり、

- ・アクセスを保証し低い障壁とする ⇒ 脆弱で素朴な機器も参加してくる
- ・グローバルに統一され分断されていない空間の実現 ⇒ 脅威にも国境なし
- ・オープンで分散的なアーキテクチャ⇒制御が容易でない
- ・許可不要の革新 ⇒ 弊害の検証も不要
- ・技術採用の自由 ⇒ 技術強制力がない

これらのジレンマを、関係者自前主義の中でどうとらえて対応していくのか、そのためのインターネットコーディネーションをどうするかということが課題だ。

20年前はインターネットがまだまだ素朴で、「みんなで仲良く協調して問題を解決する」という思想が、まだ通用する余地が多かったと思うが、現在のインターネットは、トラフィック量も脅威の深刻さもまったく別次元であり、ジレンマが容易に解消できるとは思っていない。

規制という手段ではない形でどうにか担保できないのか。それをどうやっていくのか。全方位的に議論をせねばならず、当たり前だが、その道のりは険しい。しかしパネリストの皆さんのお話を伺うと、それぞれの領域で、まったく新しい難しい課題に取り組んでいる様子を垣間見ることができた。このような不断の努力によってのみ、進歩があるのだと思う。



土屋大洋

インターネットは悪意をも運ぶという事実を、軽視してはいないだろうか

最初の頃は明るいインターネットに未来を見ていた。しかし2001年に米国での9.11同時多発テロを目の当たりにして気付いたのは、テロリストも同様にインターネットを活用しているということ。「これからますますインターネットを悪い目的で使う人が出てくるな」と直感的に感じた。

悪意を持つ者がやり取りするメッセージは必ずしも直接的ではない。従ってメッセージのコンテンツより、メタデータを分析する時代へと変わってきている、つまり誰と誰が繋がっているのか？ それによって、「ネットワーク」が見えてくる。

2013年にスノーデン事件が起こった頃から、「インターネットと安全保障」の関連性が大きく話題になり始めた。ヒラリー・クリントン氏をはじめとした米国でのデータ漏洩の話題では、ロシアへの疑念と非難がわき起こったが、これに対してのロシアの見解は「今まで情報攻撃をしてきたのはアメリカではなかったのか?」「ロシアには情報の自由はない」と批判する自由がアメリカにはあるのであれば「ではフェイクニュースを流す自由もあるのですか」というのが答えなのかもしれない。現にプーチン大統領はこう述べている。「現在のインターネットは、信頼の原則に基づいた公平な分担をすることを許さない状況にある。また、情報空間における国家間の関係を規定する国際法、メカニズムやその使用の手順は規定されていない」。これらは日米欧

の見解とは異なるだろう。しかしロシアや中国という国家としての見解はこうであると認識することも必要ではないだろうか。

現に、サイバー空間における国家レベルの攻撃はたくさん起きるようになった。米国も認めているように、今まで秘密裏に行われていたサイバー作戦は公然と行われ、サイバー空間を介することで、スパイ活動や大衆操作による他国への選挙介入、場合によっては戦争を起こすことさえ可能なレベルで、他国民の頭を直接的にかき乱すことが容易になっている。情報戦と組み合わせたハイブリッド戦争も提案され、陸・海・空・宇宙にプラスした、クロスドメイン攻撃がいずれ行われるようになっていこう。

このような中で日本は、歴史的経緯により通信の秘密を重視していることから、他国が防衛のために当たり前に行っていることができず、その観点での力はそがれている。そのような状況下で開かれる東京オリンピック。何か起こって誰かに責められても「我々は法的にそれができない」と言うしかない。海底ケーブルなどももっと隠して守る必要は本当はないのだろうか。「起きなければいいね」と天に祈るしかないのだろうか。

オープンなインターネットには、本日述べたような悪い面を凌駕する良い面もたくさんあることは重々理解している。しかし今のところ、悪い面の成長率のほうが高く、物理的なインフラが壊される可能性も否定できないというのが問題意識だ。スノーデン事件も「米政府は“何のために”それをやったのか」という観点で考えてみた方が生産的ではないのか。間違いがあったとしたらどこだったのか、それをチェックするバランスをどうすべきだったのか。

我々が支えているインターネットは、悪意を運ぶためのプラットフォームとしても使われている。我々はこういう事実と世界を、どう受け止めていくべきなのか。それを真剣に考える必要は本当はないのだろうか。

津田大介

グローバルインターネットが抱える「メディア」としての諸問題と対策とは



昔はネットはネット、現実の世界は現実の世界と切り分けられていたが、スマホとSNSが圧倒的に普及したことで状況は大きく変わっている。日本でも東日本大震災時には1,000万契約なかったスマホ契約は今や8,100万、ツイッターも同様に670万から4,500万に増えている。2011年アラブの春や2014年香港の雨傘革命、日本における2015年の安保法案反対運動なども、従来なら繋がるはずもなかった人、別の興味や背景を持つ人が、SNSを介することで時には国境も越えて自然に繋がることで起こったことだ。その意味で、SNSは「リアルな社会の動員力を上げるツール」として機能し、この現象はもはや「動員の革命」と言ってもいいだろう。本日のテーマである「グローバルインターネット」にも繋がっていく。

最近とりわけ話題になっている現象が「ポスト真実」だ。これはインターネットが普及し言説が拡散しやすくなることで、「客観的な事実よりも、感情的な訴えかけの方が世論形成に大きく影響する状況を示す形容詞」として、今年のワードにも選ばれた。BREXITや米大統領選の結果、フェイクニュースなどが大きな一つの側面でもあり、記憶にも新しい。

こうした現象はインターネットそのものの問題ではなく、インターネットの影響が増大したことでマスメディアもが影響を受けた報道を行い、そうした相互補完が働いているという整理ができる。SNSの影響で誰もがどんな情報をも発信できることで、事実が軽視されて感情が優越し、分断の感覚が広まる社会現象が現実起こっている。

こうした現象はなぜ起こるのか。「氷山の一角」のイメージで例えるとわかりやすい。水面下にある大きなコンテキストや背景は水に隠れたままで、目に見えるほんの一部の氷上だけが切り取られ、世論工作としてどんどん大きくなっていくということかもしれない。事実をねつ造しなくても、一部の事実しか切り取らないことでもたらされる事実の誤認、これは今ま

でもメディアがやってきたことだが、これが個人でも、そしてより過激にできるようになった。こうしたフェイクニュースやハーフフェイクなニュースをAI搭載のスマートフォンアプリやプラットフォームが配信する。そして世論が形成されていく。今後はAIがヘイトニュースやスピーチを書くかもしれない。技術が世の中に与える影響を考える、一つのケーススタディである。

世の中には、わざとゆがめた情報を出す人もいる。そのアクセスでお金を稼いでいるのだ。また義憤に燃える人もいれば、記事の中身を確認せずシェアし、情報を鵜呑みにしやすい発信志向の強い人もいる。グローバルという観点で言うと、これを国家も行っている。

ネットの自由度2017年版によると、自由度ワーストは中国であるが、世界のネット人口の2/3に何らかの制限がかかり、同時に政府によるネット世論工作も激増しているとのことだ。一般人へのなりすましをする国は30ヶ国、Botによる情報操作は20ヶ国、政府によるフェイクニュース発信は16ヶ国、反政府活動家などのアカウントの乗っ取りは9ヶ国。「政府に雇われた扇動者やプロパガンダを拡散するBotの使用は、中国やロシアが先んじていたが、今や世界中に広がっている」というのが、フリーダムハウス代表の弁だ。

こうした事象への対策は、各地で急速に進み始めてはいる。ヨーロッパではヘイトスピーチ対策やカウンターナラティブが推進され、強力な罰金を科す、いわゆるフェイスブック法もできた。アメリカでも同様の対策が始まっている。しかしながら、根本的な対策は難しいのが現状だ。「技術で解決する」「経済制裁で解決する」「発信者情報開示の改善」「報道で解決する」など道はある。すべて对症下药ではあるが、やれることをやるべきだ。地道にやることが求められている。できれば最後まで法規制はしない方がいい。

いろいろなことが巧妙になっている中、「リテラシーがないからだ」などと、操作された方に責任を負わせることはすでに難しい。プロですらだまされる世の中である。みんなだまされた体験の中でしか学んでいかないのかもしれないが、そこから伝え方とか技術とか、工夫していくべきだ。技術者、そして他のステークホルダーももっともっと、この問題について対話すべきだと思う。たとえ意見は違ったとしても、やっとな問題意識を共有できる段階がきたのではないだろうか。



宮川晋

インフラを運用している自覚を持ち、バランスのある変化をしよう

今まで「インターネットの運営は皆が手と手を取り合っ」という論調の話もあったが、残念ながら、こうした話は先人が唱えた理想と現実の世界は乖離していると言わざるを得ない、というところから話を始めたい。

もはや「インターネットはインフラ」だ。動いて当然、動かなければ社会が大混乱する。黎明期には学校ネットワークをボランティアが運営していたかもしれないが、それは今や昔。技術コミュニティで常識とされる「理想的に運用されているインターネット」は、一般的にも同様だととらえてしまうとするとそれは間違いだ。現状の商用レベルでは、コードすら書けない人がほとんどRFCを書き、最大の接続端末やユーザーを抱える携帯電話会社は「インターネット側」の事情を聞かない。そして大多数のユーザーも「お金払う対価としてのサービスが、きちんと提供されること」だけを望んでいる。

DDoS一つについて考えてみてはわからないだろうか。詐欺などを目的としたDDoSは、2016年には800Gbpsレベルに達した。量としても桁違いで、そして巧妙である。ウイルスも一品モノが来る時代で、アンチウイルスソフトで守ろうとしてもほとんど冗談に近い。攻撃されても自分たちの信用を鑑み、絶対に「自分たちがやられた」などとは公言せず、なかったことにする。残念ながらこういうビジネスが、ビジネスとして成り立つ時代である。

こんな時代のインターネット。「オレたちには自治がある」と主張するからには「やることはやれよ」となる。この運用に関して、運用の質の保証は本当にしなくていいのだろうか。今や「ベストエフォート」は、「自分のベストをどこまでも提供すべき」と同義である。DDoSやウイルスがビジネスとして成り立つ世の中において、一般のネットワーク管理者が本当にネットワークをきちんと管理できるのか。そしてその責任を本当に負わせられるのだろうか。管理には、適切な投資も必要になる。自戒も込めて、いい加減な運用をし、やるべきことをやらない者に対しては、「ダメだろう」ときちんと言わない方が問題であると感じる。

インターネットは伝統的に規制を嫌ってきた。しかし本当に自己規制に限界はないのだろうか。自己規制で回れば素晴らしいが、「うまくいけば」の話である。そろそろISPの運用にも品質の担保が必要だ。そうした意味では「許

認可」も必要なのかもしれない。もちろんこれは、誰もが参加できることに限って閉鎖的になろうということではなく、「できる実力のあるところにやってみなければ社会が崩壊する」という意味であり、公正な競争は自らの質を高めるためにも絶対に必要なことだ。そして公正な競争を保つためには、談合を防ぐ「新規参入性」というチャネルは必ずあけなければならない。

例えば、WebでもAmazon AWSしかないというのは良くない。Microsoft AzureがあつてGoogle Cloudもあるが、もしかしたらNTTも新規参入するかもしれない。このような参入で公正な競争がで

きるという状態が、健全である。しかし、実力が伴わない不必要な参入には懐疑的だ。インフラというのは設備投資額が大きく、しかも安価に提供する必要があるので、何十社もぼこぼこあつて競争するという性質のものではなく、電気ガス水道と一緒に感じている。

インターネットもその運用も、本質的にバランスのある変化が必要なのではないだろうか。その中でインフラの運用に関して、仲間になってくれる人が意外と少ないので、運用側で責任を分担してくれる人がもっと増えて欲しいと感じている。

クロサカタツヤ

インターネットが担うべき責任 技術の進化とイノベーション



技術を「人間が使うためのもの」として整理すると、技術が当初目指すのは、人間の身体能力の拡張である。そしてその技術を特定の人がい始めた後、次第に大衆化していく。大衆化すれば技術によって取引(財の交換)が活性化し、付加価値が向上して、経済が底上げされる。

このような技術の進化論をAI分野に当てはめると、AIへの期待値が高い一方、残念ながら未だAIは「身体能力の拡張」の最中だと考えている。ディープラーニング(深層学習)はまだまだこれから。松尾豊先生の言い方を借りれば「カンブリア期に生物が目を獲得した」と同じくらいのレベルに過ぎない。生活という視点から言うと、AIが森羅万象を判断できるレベルは遠い。そして目の次に来る感覚器官を作り出すには、新たな「ビクデータ」が必要。そう考えれば、いまあるデータなんてまだまだスモール、とも言えそう。

こうした状況の打破に向けて、大学習競争≒データ獲得競争が起きている。AI育成には大規模でリアルタイムなデータが必要だ。そのためプラットフォームは、エンドユーザーとコンテンツプロバイダーの双方からどんどんデータを集める両面市場戦略を展開している。そしてそれに伴い、ネットワークポロジも変わってきている。巨大動画配信サイトにいかに有利に接続するか、という観点でネットワーク構成が変化しているのは、皆様ご存知の通り。

「〇〇テック」というパスワードで象徴される「命・カネ・生活」をどう支え、維持していくのか?あえてユーザーの目線に立って言わせても

られれば、堅牢性、セキュリティ、可用性、性能、多様性、プライバシー保護などなど、基本的なことが満たされなければ、到底満足できない。インターネットにそれを求めてしまうのは、リテラシーの高い低いではなく、それがユーザーとしての気持ちである。

しかしこれらを満たすだけではダメなのだ。単に要件を満たすだけでは、つまらない。インターネットは、「イノベーションが起きるから楽しい」という側面もある。インターネットの真価は、堅牢性だけでなく、その上で「おもちゃ性」、つまり見たこともないイノベーションを起こす能力をどう両立させるか、にある。インターネットの接続自体はすでにインフラになっているが、これ自体をつまらないことだと思うのではなく、こういう土台があるからこそ、生活を便利にするさまざまなアプリケーションが生活に組み込まれネイティブ化されていく訳で、この土台に支えられていることをどう明確にわかってもらうかが必要だ。

2020年のオリンピック、いろいろな意味で臨界点と言えそう。2021年以降の我々の生活はどうか?考えると背筋が寒くなる現状がある。また、SNSも問題は多い。使い続けることでの疲れやゆがみが出てきて、フェイクニュースなども生まれている。しかし、SNSは嫌になつた別プラットフォームに移ればいいし、こういう技術はブラッシュアップされてさらに良いものがでてくることを我々は期待したい。またフェイクニュースに関しても、ユーザーが動き、経済が動くことでの自浄作用があるという点に立脚し、まだまだ期待していきたい。

インターネットが社会にとって必要なものであり続けるために何ができるのか。生物学的な「人間」、人間同士が交流することによって生まれる「文化」、文化が発展して産まれる「経済」、その経済を分配するための「政治」、このすべてを「インターネットが担っていく」と言っても過言ではないだろう。そういう意味で、全方位的で深淵な議論を我々はしている。未来は、まだ始まっちゃいない。いかにインターネット上でイノベーションのある未来を作り出していくのか、そういう土台を残していくのか、胸をはってチャレンジしていくことが必要だ。

▼最後にモデレータの金子さんからのまとめがありました。

あえて今日は「私たちはつながっている」というサブタイトルをつけました。やはりインターネットはつながってなんぼの世界で、つながること自体が価値だと考えます。そして、同じ地球上の同じネットワーク上にいる以上は、対話がやはり欠かせません。Jon Postel氏は「Be conservative in what you do, Be liberal in what you accept from others (送信

するものに関しては厳密に、受信するものに関しては寛容に)」と語りました。これは通信プロトコルの原則に関する話ではありますが、実は社会全体にも適用できる話なのではないでしょうか。たとえ理想主義と言われても、我々はこの原則を保つことで、分断ではなく協調を志向し、インターネットが今後も様々なイノベーションを生み出し続ける世界を目指していきたいし、そのためにできることをそれぞれの立場で考えていくことが大切なのではないでしょうか。

理想だけではやり過ぎせない現実がありますが、複数のパネリストらが述べていたように、対話の中から一步一步チャレンジしていくしかないように感じます。

(JPNICインターネット推進部 根津智子)